



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社  
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒尾 哲雄 TEL (03)5209-1590  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始 2019年5月27日  
 予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	8,902	80.0	504	—	481	—	436	—
2018年2月期	4,946	△6.5	△323	—	△431	—	△646	—

(注) 包括利益 2019年2月期 488百万円 (—%) 2018年2月期 △804百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	44.13	43.90	16.1	10.8	5.7
2018年2月期	△72.39	—	△28.5	△10.7	△6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 △31百万円 2018年2月期 △102百万円

2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	5,051	3,364	66.3	319.39
2018年2月期	3,866	2,085	53.2	217.21

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,348百万円 2018年2月期 2,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	△764	580	406	2,155
2018年2月期	200	△148	508	1,878

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	20	4.5	0.7
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

### 3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,902～10,000	0.0～12.3	504～800	0.0～58.6

2020年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) 株式会社ジェネシスホールディングス

(注) 詳細は、添付資料P.15「2. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年2月期	10,483,500株	2018年2月期	9,468,100株
2019年2月期	－株	2018年2月期	－株
2019年2月期	9,888,578株	2018年2月期	8,930,895株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	4,987	1.0	131	－	204	－	160	－
2018年2月期	4,936	△6.2	△316	－	△319	－	△629	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	16.27	16.18
2018年2月期	△70.53	－

2018年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	4,272	3,084	72.0	293.50
2018年2月期	3,883	2,097	53.3	218.46

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,076百万円 2018年2月期 2,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）における日本経済は、年間を通してGDPはプラス成長が見込まれるものの、米国の保護政策や中国経済の鈍化、英国のEU離脱問題等、さまざまなマイナス要因が顕在化してきており、先行きの不透明感が増している状況にあります。

このようななか、IT需要は変わらず好調を維持しており、FinTech（Financial Technology）やEdTech（Education Technology）などの言葉に象徴されるように、あらゆる業種・業態におけるネットサービス化の流れはますます加速しております。加えて、AI（人工知能）やRPA（Robotic Process Automation）など、業務の効率化や生産性向上に向けた技術の利活用も急速に進んでいます。また、これまで農業や工業領域での活用が主だったIoT（Internet of Things）の進展は、クルマや住宅など、コンシューマ領域に広がってきており、今後さらなる市場拡大が期待されております。

こういった流れのなか、当社グループではIoTの成長性を見据え2015年10月に株式を取得し持分法適用関連会社化した株式会社ジェネシスホールディングス（以下ジェネシス）を、昨年3月に連結子会社化し、本格的にデバイス事業に乗り出しました。今期においては、ソースネクスト株式会社が9月に販売を開始した音声通訳機「POCKETALK（ポケットーク）W」やJapanTaxi株式会社が9月から全国展開を開始した「決済機付き車載サイネージタブレット」などのIoTデバイスの売上が急拡大しました。ソリューション事業においては、あらゆる領域でのデジタル化、ネットサービス化の流れを受け、金融系や映像系のサービス構築支援事業が堅調に推移しました。また、コンテンツ事業においては、キッズ、教育分野に注力しており、今期はスマートフォンアプリ『クレヨンしんちゃんお手伝い大作戦』が大きく伸長しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,902,848千円（前期比80.0%増）と大幅な増収となり、営業利益は504,494千円（前期は営業損失323,367千円）、経常利益は481,639千円（前期は経常損失431,066千円）、純利益は436,427千円（前期は純損失646,496千円）となり、純利益においては創業以来最高益となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

#### <ソリューション事業>

当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は、4,183,024千円となりました。

ソリューション事業においては、あらゆる領域でのデジタル化、ネットサービス化の旺盛な需要が継続しており、当社グループにおいてもネットサービスの構築支援事業が堅調に推移しました。このなかでリアル領域においてはマーケティングや顧客接点・顧客囲い込み等におけるネット活用が急速に拡大しており、それらを開発から運用までサポートする事業が堅調に推移しました。加えて、FinTech関連ソリューションにも注力しており、スマートフォンでのプリペイド決済を実現する“ValueWallet”事業においては、今期「上島珈琲店」への導入を開始しております。また、AIやRPAへの取り組みにおいては、チャットボット事業の拡大を推進しており、需要が活発なFAQ（Frequently Asked Questions）のチャットボット化のソリューションに注力するとともにチャットアプリケーションのハードウェアへのライセンス提供など、新たなビジネスモデルにも取り組んでおります。

#### <コンテンツ事業>

当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は、792,052千円となりました。

コンテンツ事業においては、キッズ向けのアプリビジネスの拡大に取り組んでおり、有料課金の展開に加え、広告モデルや海外展開など、収益の多角化を推進しています。今期においては、好調の『クレヨンしんちゃんお手伝い大作戦』に加え、『きかんしゃトーマスせんろをつくろう』をリリースしました。また、ネット展開の多角化と並行してリアル領域でのビジネス化を進めており、タブレットとコンテンツを組み込んだIoTキッズカートの総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」への導入やSONYモバイル製ポータブルプロジェクト「Xperia Touch（エクスペリアタッチ）」に専用ホームアプリと知育コンテンツを実装した、幼稚園・保育園向けのサービスプラットフォーム展開など、キッズコンテンツのノウハウを活かした新たな事業展開に取り組んでいます。

### <デバイス事業>

当連結会計年度におけるデバイス事業の売上高は、3,927,770千円となりました。

IoTの成長性を見据え2015年に持分法適用関連会社化し昨年3月に連結子会社化した当社グループのデバイス事業を担うジェネシスは、ハードウェアのシリコンバレーといわれる中国・深圳に製造拠点を置き、その特有なサプライチェーンをフルに活用したODM事業の展開を行っています。同社の特徴は、日本人経営によるきめ細かい品質管理力をベースとしつつ、深圳の立地を活かした低コスト、短納期かつ少量多品種での製品供給を実現しているところにあります。

今期のデバイス事業においては、IoTデバイスの出荷が急拡大しました。これは、2.4インチの大きな画面にタッチパネルを採用、74言語に対応し世界105の国と地域で使えるグローバル通信機能を内蔵した初の本格的なIoTデバイスであるソースネクスト株式会社の音声通訳機「POCKETALK（ポケトーク）W」の爆発的な売れ行きによる出荷拡大と日本最大のタクシー配車アプリを展開するJapanTaxi株式会社の「決済機付き車載サイネージタブレット」の出荷開始が大きく寄与したものです。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,261,564千円となり、前連結会計年度末に比べ1,342,727千円増加いたしました。これは主に前渡金が747,878千円、受取手形及び売掛金が284,295千円、現金及び預金が276,646千円増加したことなどによるものです。固定資産につきましては、無形固定資産が131,178千円増加したものの、投資その他の資産が273,743千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ157,907千円減少し、789,648千円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は5,051,212千円（前連結会計年度末は3,866,392千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,184,819千円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,686,550千円（前連結会計年度末は1,780,577千円）となり、前連結会計年度末に比べ94,027千円減少いたしました。これは主に前受金が229,114千円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が237,056千円、長期借入金が189,053千円減少したことなどによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,364,662千円（前連結会計年度末は2,085,814千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,278,847千円増加いたしました。これは主に資本剰余金が508,217千円減少したものの、利益剰余金が1,360,040千円、資本金が407,811千円増加したことなどによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,155,245千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、764,635千円（前期は200,720千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が493,268千円だったものの、前受金の減少による支出384,305千円、前渡金の増加による支出330,690千円、売上債権の増加による支出270,473千円などの資金流出があったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は580,189千円（前期は148,673千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、406,055千円（前期は508,705千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が520,370千円あったものの、株式の発行による収入が810,007千円あったことなどによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	53.2	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	105.8	179.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2019年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し (2019年3月1日～2020年2月29日)

ソリューション事業においては、今後もIT需要は好調に推移し、あらゆる業種、業態でのデジタル化、ネットサービス化の流れは、さらに加速していくと捉えております。当社グループにおいては、長年サポートしてきた通信キャリアやメディア企業に加えて、メディカル／ヘルスケア、航空、金融／保険など、得意とする領域でのネットサービスの企画、開発、運営をサポートする事業をさらに深耕、拡大してまいります。加えて、自社プロダクト、サービスにおいてはFinTech関連ソリューションやAIを活用したチャットボットサービスの拡大に取り組んでまいります。

コンテンツ事業においては、キッズ領域に注力し「dキッズ」や「Google Play」、「App Store」などに多数のキッズ関連アプリを投入してきましたが、今後はここだけに留まらず、培ってきたキッズ向けノウハウを活かし、キッズの創造性を伸ばす新たなジャンルをつくるため、Nintendo Switchなど、新規市場に参入し収益拡大に取り組んでまいります。また、IoTキッズカーットの導入促進やSONYモバイル製ポータブルプロジェクタ「Xperia Touch」に、専用ホームアプリと知育コンテンツを実装した幼稚園・保育園向けサービスプラットフォーム展開など、リアル領域でのビジネス化も積極的に推進してまいります。

デバイス事業においては、これまでは生産、製造領域での活用がメインだったIoTが、クルマや住宅をはじめとしたコンシューマ領域に広がってきており、今後はさらにその流れが加速し、さまざまな新しいIoTデバイスが登場して来るものと捉えております。当社グループにおいては、前期の売上拡大に寄与したソースネクスト株式会社の音声通訳機「POCKETALK W」やJapanTaxi株式会社の「決済機付き車載サイネージタブレット」などの安定供給を継続し、受注拡大に対応した生産体制の拡充を図るとともに、新たな領域でのIoTデバイスへの取り組み強化を図ってまいります。

2020年2月期 (2019年3月1日～2020年2月29日) の連結業績予想については、激変する市場環境や競合他社の動向に加え、デバイス事業においては受注動向に大きく左右されること、またコンテンツ事業においてはNintendo Switch市場への新規参入するということから不確定要素が多いことから、今期においては売上高、営業利益につき、レンジ形式による通期業績予想開示を採用することといたします。

売上高 8,902百万円～10,000百万円

営業利益 504百万円～800百万円

※上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,598	2,155,245
受取手形及び売掛金	845,240	1,129,535
商品	4,701	68,997
仕掛品	88,487	41,803
前渡金	4,681	752,559
短期貸付金	—	3,000
その他	97,157	110,428
貸倒引当金	△31	△6
流動資産合計	2,918,836	4,261,564
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,132	55,027
器具備品（純額）	31,743	22,715
建設仮勘定	1,755	1,544
有形固定資産合計	94,631	79,287
無形固定資産		
ソフトウェア	166,415	102,396
ソフトウェア仮勘定	23,137	80,514
のれん	—	141,687
その他	13,791	9,925
無形固定資産合計	203,345	334,524
投資その他の資産		
投資有価証券	411,484	192,817
関係会社出資金	44,913	26,854
差入保証金	179,832	157,142
その他	40,480	36,153
貸倒引当金	△27,131	△37,131
投資その他の資産合計	649,579	375,836
固定資産合計	947,556	789,648
資産合計	3,866,392	5,051,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,689	224,447
短期借入金	—	93,698
1年内返済予定の長期借入金	500,000	262,944
未払法人税等	16,055	49,091
前受金	23,960	253,074
賞与引当金	194,884	200,146
工事損失引当金	24,114	10,643
製品保証引当金	—	21,245
その他	199,443	214,809
流動負債合計	1,237,147	1,330,100
固定負債		
長期借入金	481,250	292,197
繰延税金負債	18,069	23,182
資産除去債務	36,874	35,653
その他	7,236	5,417
固定負債合計	543,430	356,449
負債合計	1,780,577	1,686,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,840	1,908,652
資本剰余金	1,478,002	969,784
利益剰余金	△936,393	423,646
株主資本合計	2,042,449	3,302,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,875	48,013
繰延ヘッジ損益	△20,703	△2,491
為替換算調整勘定	973	768
その他の包括利益累計額合計	14,145	46,290
新株予約権	29,219	8,096
非支配株主持分	—	8,192
純資産合計	2,085,814	3,364,662
負債純資産合計	3,866,392	5,051,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	4,946,527	8,902,848
売上原価	3,882,277	6,873,280
売上総利益	1,064,250	2,029,567
販売費及び一般管理費	1,387,617	1,525,073
営業利益又は営業損失(△)	△323,367	504,494
営業外収益		
為替差益	—	29,156
その他	8,501	5,045
営業外収益合計	8,501	34,201
営業外費用		
支払利息	5,529	8,017
貸倒引当金繰入額	—	10,000
持分法による投資損失	102,226	31,942
その他	8,444	7,096
営業外費用合計	116,200	57,056
経常利益又は経常損失(△)	△431,066	481,639
特別利益		
固定資産売却益	608	—
新株予約権戻入益	817	21,370
段階取得に係る差益	—	6,175
特別利益合計	1,426	27,545
特別損失		
減損損失	154,256	12,033
投資有価証券評価損	30,364	2,658
事務所移転費用	29,698	1,224
特別損失合計	214,319	15,916
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△643,960	493,268
法人税、住民税及び事業税	3,421	38,116
法人税等調整額	△885	△1,126
法人税等合計	2,536	36,989
当期純利益又は当期純損失(△)	△646,496	456,278
非支配株主に帰属する当期純利益	—	19,851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△646,496	436,427

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△646,496	456,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,970	14,137
繰延ヘッジ損益	△18,282	18,211
為替換算調整勘定	△2,209	△204
その他の包括利益合計	△158,463	32,144
包括利益	△804,959	488,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△804,959	468,571
非支配株主に係る包括利益	—	19,851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,301,383	1,291,383	△289,897	2,302,869
当期変動額				
新株の発行	199,457	199,457		398,914
剰余金の配当		△12,838		△12,838
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△646,496	△646,496
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
連結子会社の増資による持分の増減				
資本剰余金から利益剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	199,457	186,618	△646,496	△260,420
当期末残高	1,500,840	1,478,002	△936,393	2,042,449

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	171,846	△2,420	3,183	172,609	25,645		2,501,124
当期変動額							
新株の発行							398,914
剰余金の配当							△12,838
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△646,496
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結子会社の増資による持分の増減							
資本剰余金から利益剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△137,970	△18,282	△2,209	△158,463	3,573		△154,889
当期変動額合計	△137,970	△18,282	△2,209	△158,463	3,573		△415,310
当期末残高	33,875	△20,703	973	14,145	29,219		2,085,814

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,500,840	1,478,002	△936,393	2,042,449
当期変動額				
新株の発行	407,811	407,811		815,622
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益			436,427	436,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4,075		△4,075
連結子会社の増資による持分の増減		11,658		11,658
資本剰余金から利益剰余金への振替		△923,612	923,612	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	407,811	△508,217	1,360,040	1,259,634
当期末残高	1,908,652	969,784	423,646	3,302,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	33,875	△20,703	973	14,145	29,219		2,085,814
当期変動額							
新株の発行							815,622
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							436,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,075
連結子会社の増資による持分の増減							11,658
資本剰余金から利益剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,137	18,211	△204	32,144	△21,123	8,192	19,213
当期変動額合計	14,137	18,211	△204	32,144	△21,123	8,192	1,278,847
当期末残高	48,013	△2,491	768	46,290	8,096	8,192	3,364,662

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△643,960	493,268
減価償却費	377,487	147,506
減損損失	154,256	12,033
のれん償却額	—	31,807
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,071	9,974
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,115	4,262
工事損失引当金の増減額(△は減少)	24,114	△13,470
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	21,245
有形固定資産売却損益(△は益)	1,261	—
有形固定資産除却損	16,044	371
無形固定資産売却損益(△は益)	△608	—
投資有価証券評価損益(△は益)	30,364	2,658
持分法による投資損益(△は益)	102,226	31,942
新株予約権戻入益	△817	△21,370
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△6,175
売上債権の増減額(△は増加)	49,031	△270,473
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,312	97,801
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,587	△140,602
前受金の増減額(△は減少)	△1,756	△384,305
前渡金の増減額(△は増加)	28,655	△330,690
その他	150,318	△442,641
小計	204,531	△756,856
利息及び配当金の受取額	7,046	710
利息の支払額	△5,602	△7,784
法人税等の支払額	△6,308	△3,847
法人税等の還付額	1,054	3,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,720	△764,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,067	△3,494
無形固定資産の取得による支出	△132,709	△115,479
無形固定資産の売却による収入	810	—
投資有価証券の取得による支出	—	△583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	670,230
貸付金の回収による収入	20,000	6,000
差入保証金の差入による支出	△6,863	△867
差入保証金の回収による収入	2,000	22,391
その他	△9,843	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,673	580,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	93,698
長期借入れによる収入	500,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△368,750	△520,370
株式の発行による収入	394,953	810,007
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,075
リース債務の返済による支出	△4,770	△3,205
配当金の支払額	△12,727	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	508,705	406,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,203	55,037
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555,549	276,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,323,048	1,878,598
現金及び現金同等物の期末残高	1,878,598	2,155,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、2018年6月30日の効力発生をもって、資本準備金の全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振替えております。

- ① 減少した資本準備金の額 990,840,678円
- ② 増加したその他資本剰余金の額 990,840,678円

(2) 会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、上記(1)による振替後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補に充当しております。

- ① 減少したその他資本剰余金の額 923,612,649円
- ② 増加した繰越利益剰余金の額 923,612,649円

新株の発行

当社は、当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第22回新株予約権(第三者割当)の全てについて権利行使があったことに伴う新株の発行により、資本金402,203千円、資本準備金402,203千円がそれぞれ増加しております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ジェネシスホールディングスの株式を追加取得し連結子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社ジェネシスホールディングスは当社の特定子会社に該当しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、携帯電話、スマートフォン/タブレット、PC、インターネット等を対象としたサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
1株当たり純資産額	217.21円	1株当たり純資産額	319.39円
1株当たり当期純損失金額(△)	△72.39円	1株当たり当期純利益金額	44.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.90

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年2月28日)	当連結会計年度末 (2019年2月28日)
純資産の部の合計(千円)	2,085,814	3,364,662
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,219	16,288
(うち新株予約権)	(29,219)	(8,096)
(うち非支配株主持分)	(—)	(8,192)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,056,595	3,348,373
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,468,100	10,483,500

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△646,496	436,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△646,496	436,427
期中平均株式数(株)	8,930,895	9,888,578
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	19,851
(うち非支配株主に帰属する当期純利益)	(—)	(19,851)
普通株式増加数(株)	—	52,152
(うち新株予約権)	(—)	(52,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(第23回新株予約権の権利行使)

2019年2月26日の取締役会決議に基づき、2019年3月15日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第23回新株予約権について、当連結会計年度後に全て権利行使があり、その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の名称	第23回新株予約権
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式1,000,000株
(3) 増加した資本金	467,892千円
(4) 増加した資本準備金	467,892千円